



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL https://www.e-xtrême.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,231	16.1	592	△15.8	714	△4.9	452	△7.9
2021年3月期	6,230	△13.0	703	△49.0	750	△42.1	491	△49.1

(注) 包括利益 2022年3月期 480百万円 (△9.4%) 2021年3月期 529百万円 (△43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.61	82.20	13.6	14.6	8.2
2021年3月期	90.14	89.29	16.5	16.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,030	3,824	70.0	641.14
2021年3月期	4,747	3,416	66.2	576.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,523百万円 2021年3月期 3,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	449	△316	△243	1,731
2021年3月期	846	△358	△313	1,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	98	20.0	3.3
2022年3月期	-	0.00	-	17.00	17.00	93	20.6	2.8
2023年3月期 (予想)	-	-	-	16.00	16.00		20.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.5	600	1.3	660	△7.6	440	△2.8	80.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,496,776株	2021年3月期	5,456,776株
2022年3月期	800株	2021年3月期	690株
2022年3月期	5,479,032株	2021年3月期	5,455,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,707	18.7	528	△28.8	672	△16.6	442	△21.1
2021年3月期	4,809	△7.1	742	△46.3	806	△43.2	561	△38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	80.79	80.39
2021年3月期	102.86	101.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,622	3,616	77.8	654.57
2021年3月期	4,423	3,244	73.2	593.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ワクチン接種の促進など新型コロナウイルス感染症拡大防止策が進むことにより、停止していた経済活動が徐々に再開され、持ち直しの動きも期待されましたが、オミクロン株の感染拡大に加え、家計所得の伸び悩みや生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続き、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、一部の事業部門において在宅勤務を引き続き実施し、事態の長期化に備えつつ、当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「デジタル人材事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,231,671千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は592,095千円（前年同期比15.8%減）、経常利益は714,087千円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は452,636千円（前年同期比7.9%減）となりました。

次に事業別状況について説明致します。

<デジタル人材事業>

デジタル人材事業は、主にゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、派遣契約または請負契約にて開発業務を行っております。

当連結会計年度においては、2021年8月より開始したテレビCM、動画広告などの販促効果が寄与し、新規及び既存案件における受注が好調に推移いたしました。なお、稼働プロジェクト数は7,197（前年同期稼働プロジェクト数は5,951）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,822,613千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は752,554千円（前年同期比9.8%減）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。

子会社の株式会社EPARKテクノロジーズ、株式会社エクストラボ及びEXTREME VIETNAM Co.,Ltd.についても当該事業に含まれます。

当連結会計年度においては、EXTREME VIETNAM Co.,Ltd.において新規案件受注が想定通り進捗しなかった影響により、セグメント損失が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,565,995千円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失は52,519千円（前連結会計年度はセグメント損失121,493千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当連結会計年度においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』の運営により、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は491,919千円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は439,517千円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,030,716千円となり、前連結会計年度比282,860千円の増加（前連結会計年度比6.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が107,168千円、のれんが70,499千円それぞれ減少した一方、売掛金が149,407千円、投資有価証券が160,901千円及び関係会社株式135,486千円が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,206,687千円となり、前連結会計年度比125,051千円の減少（前連結会計年度比9.4%減）となりました。これは主に、短期借入金100,000千円、1年以内償還予定の社債18,000千円及び長期借入金28,560千円、並びに、未払法人税等95,073千円がそれぞれ減少した一方、未払金が113,247千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,824,028千円となり、前連結会計年度比407,912千円の増加（前連結会計年度比11.9%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が354,426千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ64,949千円減少し、1,731,399千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は449,690千円（前連結会計年度は846,027千円の収入）となりました。これは、主に売上債権149,407千円の増加、法人税等の支払額290,443千円などがあったものの、未払金の増加113,525千円、税金等調整前当期純利益653,430千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は316,787千円（前連結会計年度は358,092千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入310,032千円があったものの、関係会社株式の取得による支出130,000千円、投資有価証券の取得による支出444,105千円及び無形固定資産の取得による支出39,376千円などにより資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は243,570千円（前連結会計年度は313,310千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の返済100,000千円、配当金の支払額98,097千円などにより資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.6	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.6	43.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	384.3	282.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「デジタル人材事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

具体的な今後の見通しについては以下のとおりであります。

(売上高)

デジタル人材事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社EPARKテクノロジーズ)における売上高については、株式会社EPARKと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤリティ実績及びライセンスの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の取り組みにより、売上高は7,700百万円(前年同期比6.5%増)を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

デジタル人材事業及び受託開発事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、過去実績値を元に、プロジェクトに係る労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

デジタル人材事業及び受託開発事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、テレビCMなどの宣伝広告費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料等をベースに予想値を算出しております。減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は600百万円(前年同期比1.3%増)を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。営業外収益については、投資有価証券等による有価証券利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は660百万円(前年同期比7.6%減)を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、440百万円(前年同期比2.8%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

具体的には、年1回の期末配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安として、業績に応じた配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株当たり普通配当17円としております。次期の配当につきましては、次期の連結業績予想を勘案し、1株当たり普通配当16円としております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症のような世界的な感染症発生に備え、当社グループでは、テレワーク実施体制の構

築、社内システムのクラウド化及び遠隔操作環境構築など、通常業務が著しく停滞しないよう体制を整えております。また、当社グループは、2022年3月期末時点において、現金及び預金1,670百万円を保有しており、この先、短期間において手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。

しかしながら、感染症の再拡大により、政府又は行政等の指示により、自粛要請などが発令され、事業継続が困難な状況が発生したり、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。また、感染拡大の影響が長期化した場合には、顧客の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況が予想され、当社グループのクリエイター&エンジニア社員の派遣契約終了、受託開発事業における新規受注の停滞などによる売上の消失など、当社グループの収益が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,970	1,670,802
受取手形及び売掛金	1,039,615	—
売掛金	—	1,189,022
有価証券	11,395	49,960
仕掛品	63,824	4,280
前払費用	55,308	75,004
その他	51,627	70,596
貸倒引当金	△4,694	—
流動資産合計	2,995,046	3,059,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,703	60,762
減価償却累計額	△23,894	△29,090
建物及び構築物(純額)	35,808	31,672
工具、器具及び備品	114,589	127,213
減価償却累計額	△92,812	△111,926
工具、器具及び備品(純額)	21,776	15,286
有形固定資産合計	57,585	46,958
無形固定資産		
ソフトウェア	83,543	85,622
ソフトウェア仮勘定	210	6,159
のれん	70,499	—
無形固定資産合計	154,252	91,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,753	1,435,655
関係会社株式	—	135,486
長期前払費用	17,173	23,400
繰延税金資産	83,293	91,174
破産更生債権等	7,367	7,367
その他	165,750	146,590
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	1,540,971	1,832,307
固定資産合計	1,752,809	1,971,048
資産合計	4,747,856	5,030,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,560	28,560
未払金	521,339	634,587
未払費用	95,724	105,490
未払法人税等	158,007	62,933
未払消費税等	80,671	63,553
賞与引当金	118,998	126,574
その他	13,157	18,268
流動負債合計	1,236,459	1,139,967
固定負債		
長期借入金	95,280	66,720
固定負債合計	95,280	66,720
負債合計	1,331,739	1,206,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,031	419,031
資本剰余金	409,838	412,838
利益剰余金	2,317,638	2,672,065
自己株式	△951	△1,082
株主資本合計	3,142,557	3,502,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,015	5,441
為替換算調整勘定	4,310	15,392
その他の包括利益累計額合計	294	20,834
新株予約権	7,152	19,007
非支配株主持分	266,111	281,332
純資産合計	3,416,116	3,824,028
負債純資産合計	4,747,856	5,030,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,230,672	7,231,671
売上原価	4,372,564	5,353,308
売上総利益	1,858,108	1,878,363
販売費及び一般管理費	1,155,015	1,286,267
営業利益	703,093	592,095
営業外収益		
受取利息	6,638	3,995
有価証券利息	23,183	44,480
為替差益	3,940	53,988
助成金収入	1,217	330
投資有価証券売却益	7,972	12,681
投資有価証券評価益	1,336	1,258
持分法による投資利益	—	5,486
消費税差額	9,953	—
その他	1,333	5,429
営業外収益合計	55,575	127,651
営業外費用		
支払利息	2,140	1,666
社債利息	50	2
支払手数料	1,623	1,496
投資有価証券売却損	356	—
受益権売却損	1,577	239
和解金	1,926	—
消費税差額	—	2,239
その他	493	13
営業外費用合計	8,166	5,658
経常利益	750,501	714,087
特別損失		
減損損失	—	60,657
特別損失合計	—	60,657
税金等調整前当期純利益	750,501	653,430
法人税、住民税及び事業税	271,134	194,845
法人税等調整額	△17,907	△12,054
法人税等合計	253,227	182,791
当期純利益	497,273	470,639
非支配株主に帰属する当期純利益	5,564	18,003
親会社株主に帰属する当期純利益	491,709	452,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	497,273	470,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,498	9,457
為替換算調整勘定	6,200	211
その他の包括利益合計	32,699	9,668
包括利益	529,973	480,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,408	462,304
非支配株主に係る包括利益	5,564	18,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,911	414,618	2,022,776	△894	2,852,411
当期変動額					
新株の発行	120	120			240
剰余金の配当			△196,363		△196,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,709		491,709
自己株式の取得				△57	△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4,900			△4,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△483		△483
当期変動額合計	120	△4,780	294,862	△57	290,145
当期末残高	416,031	409,838	2,317,638	△951	3,142,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△30,514	△1,890	△32,404	—	265,809	3,085,817
当期変動額						
新株の発行						240
剰余金の配当						△196,363
親会社株主に帰属する 当期純利益						491,709
自己株式の取得						△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△4,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,498	6,200	32,699	7,152	301	39,670
当期変動額合計	26,498	6,200	32,699	7,152	301	330,299
当期末残高	△4,015	4,310	294	7,152	266,111	3,416,116

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,031	409,838	2,317,638	△951	3,142,557
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△98,209		△98,209
親会社株主に帰属する 当期純利益			452,636		452,636
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	3,000	354,426	△130	360,296
当期末残高	419,031	412,838	2,672,065	△1,082	3,502,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,015	4,310	294	7,152	266,111	3,416,116
当期変動額						
新株の発行						6,000
剰余金の配当						△98,209
親会社株主に帰属する 当期純利益						452,636
自己株式の取得						△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,457	11,082	20,539	11,855	15,221	47,616
当期変動額合計	9,457	11,082	20,539	11,855	15,221	407,912
当期末残高	5,441	15,392	20,834	19,007	281,332	3,824,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,501	653,430
減価償却費	46,873	49,748
のれん償却額	69,726	15,289
減損損失	—	60,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,246	7,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	△4,694
受取利息	△6,638	△3,995
有価証券利息	△23,183	△44,480
支払利息	2,190	1,669
為替差損益 (△は益)	△6,841	△39,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,616	△12,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,336	△1,258
持分法による投資損益 (△は益)	—	△5,486
売上債権の増減額 (△は増加)	260,301	△149,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,275	59,575
長期未収入金の増減額 (△は増加)	7,626	10,407
未払金の増減額 (△は減少)	△74,832	113,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,954	△17,118
その他	6,782	5,527
小計	990,375	699,017
利息の受取額	27,833	42,708
利息の支払額	△2,201	△1,591
法人税等の支払額	△169,980	△290,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,027	449,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,045	—
定期預金の払戻による収入	346,243	—
有形固定資産の取得による支出	△7,779	△10,261
無形固定資産の取得による支出	△21,751	△39,376
投資有価証券の取得による支出	△670,176	△444,105
投資有価証券の売却による収入	115,418	310,032
関係会社株式の取得による支出	—	△130,000
差入保証金の差入による支出	—	△3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,092	△316,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,986	△100,000
長期借入金の返済による支出	△52,560	△30,560
社債の償還による支出	△40,500	△18,000
自己株式の取得による支出	△57	△130
株式の発行による収入	240	6,000
配当金の支払額	△195,339	△98,097
非支配株主への配当金の支払額	△5,262	△2,782
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,900	—
新株予約権の発行による収入	5,055	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,310	△243,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,808	45,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,432	△64,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,916	1,796,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,796,348	1,731,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、コンテンツプロパティ事業におけるライセンス収入の計上に関して、従来は、一部外国税額を販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当期より、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ11,692千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はなため、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に変更はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「デジタル人材事業」、「受託開発事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタル人材事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。「受託開発事業」は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM (Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、主にライセンスサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル人材 事業	受託開発事業	コンテンツプ ロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,488	2,234,208	576,976	6,230,672	—	6,230,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472,961	15,577	—	488,539	△488,539	—
計	3,892,450	2,249,785	576,976	6,719,211	△488,539	6,230,672
セグメント利益又は損失 (△)	834,521	△121,493	518,513	1,231,541	△528,448	703,093
セグメント資産	459,301	798,825	150,612	1,408,739	3,339,116	4,747,856
その他の項目						
減価償却費	972	10,828	—	11,801	35,071	46,873
のれんの償却額	—	69,726	—	69,726	—	69,726
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	522	19,853	—	20,375	9,155	29,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル人材 事業	受託開発事業	コンテンツブ ロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,187,047	2,552,703	491,919	7,231,671	—	7,231,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635,565	13,292	—	648,857	△648,857	—
計	4,822,613	2,565,995	491,919	7,880,529	△648,857	7,231,671
セグメント利益又は損失 (△)	752,554	△52,519	439,517	1,139,552	△547,457	592,095
セグメント資産	540,164	745,969	156,803	1,442,937	3,587,779	5,030,716
その他の項目						
減価償却費	1,054	17,491	916	19,461	30,287	49,748
のれんの償却額	—	15,289	—	15,289	—	15,289
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	452	10,808	3,665	14,926	34,711	49,638

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「デジタル人材事業」に名称変更をいたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託開発事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては60,657千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「受託開発事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては58,453千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	576.03円	641.14円
1株当たり当期純利益	90.14円	82.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.29円	82.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,709	452,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,709	452,636
普通株式の期中平均株式数(株)	5,455,126	5,479,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,688	27,289
(うち新株予約権(株))	(51,688)	(27,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,416,116	3,824,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	273,264	300,340
(うち新株予約権(千円))	(7,152)	(19,007)
(うち非支配株主持分(千円))	(266,111)	(281,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,142,852	3,523,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,456,086	5,495,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。